

# 第19期 決算公告

宮城県仙台市青葉区一番町2丁目1-1

SBIプリズム少額短期保険株式会社

代表取締役社長 遠藤 匡

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
現金及び預貯金	89,131	保険契約準備金	634,972
預貯金	89,131	支払備金	96,767
有形固定資産	26,142	責任準備金	538,205
建物	11,758	代理店借	57,414
工具器具備品	12,525	再保険借	351,244
リース資産	1,858	その他負債	57,087
		未払法人税等	1,872
無形固定資産	34,455	未払金	40,174
ソフトウェア	20,039	未払費用	12,319
その他の無形固定資産	14,416	リース債務	1,899
		その他の負債	821
再保険貸	272,877	退職給付引当金	19,911
その他資産	709,169	役員退職慰労引当金	10,275
未収金	44		
未収保険料	629,046	負債の部合計	1,130,906
前払費用	61,964	<b>【純資産の部】</b>	
その他の資産	18,113	株主資本	140,169
繰延税金資産	43,299	資本金	100,000
供託金	96,000	資本剰余金	42,593
		資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	2,593
		利益剰余金	△ 2,423
		その他利益剰余金	△ 2,423
		繰越利益剰余金	△ 2,423
		純資産の部合計	140,169
資産の部合計	1,271,075	負債及び純資産の部合計	1,271,075

## 損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,018,722
保険料等収入	5,726,928
保険料	3,294,078
再保険収入	2,432,850
回収再保険金	1,107,895
再保険手数料	1,310,307
再保険返戻金	14,646
責任準備金等戻入額	260,375
責任準備金戻入額	129,205
支払備金戻入額	131,169
資産運用収益	5
利息及び配当金等収入	5
その他経常収益	31,412
代理業務手数料	28,958
雑収入	2,454
経常費用	6,056,112
保険金等支払金	4,213,992
保険金等	1,435,999
解約返戻金等	18,308
再保険料	2,759,683
事業費	1,842,037
営業費及び一般管理費	1,815,976
税金	6,649
減価償却費	19,411
その他経常費用	82
経常損失	37,390
税引前当期純損失	37,390
法人税、住民税及び事業税	1,779
法人税等調整額	△ 8,426
法人税等合計	△ 6,646
当期純損失	30,743

## 株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	890,590	111,900	—	111,900	△831,576	△831,576	170,913	170,913
当期変動額								
減資	△790,590	△71,900	862,490	790,590			—	—
欠損填補			△859,896	△859,896	859,896	859,896	—	—
当期純利益					△30,743	△30,743	△30,743	△30,743
当期変動額合計	△790,590	△71,900	2,593	△69,306	829,152	829,153	△30,743	△30,743
当期末残高	100,000	40,000	2,593	42,593	△2,423	△2,423	140,169	140,169

## 【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (2) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

なお、当社は2020年3月31日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上してしております。

#### ②役員退職慰労引当金

2019年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上してしております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

### (4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認してあります。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

### (5) 保険料等収入に係る収益計上

初回の保険料計上は、保険契約上の責任が開始する申し込みから、保険契約の成立に必要な保険申込書および保険料の収納決済に必要な決済書類が到着したものについて、保険契約に基づく保険料金額を計上してあります。

2回目以降の保険料は、保険料支払期日が確定しているものについて、保険契約に基づく金額を計上してあります。

なお、計上した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

(6) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したもののについて、これに定める金額により計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当会計年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産 43,299 千円

- (2) 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります

(追加情報)

当期より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2020 年改正企業会計基準第 24 号）を適用し、会計処理の対象となる会計事象や取引に関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要に関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	47,234 千円
(2)	関係会社に対する金銭債権	9,109 千円
(3)	支払備金の内訳	
	支払備金（出再支払備金控除前）	483,835 千円
	同上に係る出再支払備金	387,068 千円
	差引	96,767 千円
(4)	責任準備金の内訳	
	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	536,196 千円
	同上に係る出再責任準備金	428,957 千円
	差引（①）	107,239 千円
	異常危険準備金（②）	430,965 千円
	計（①+②）	538,205 千円

(損益計算書に関する注記)

(1)	関連会社との取引高	
	営業費及び一般管理費	42,487 千円
(2)	正味収入保険料の内訳	
	保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計	3,308,725 千円
	再保険料及び戻戻金の合計額	2,777,992 千円
	差引	530,732 千円
(3)	正味支払保険金の内訳	
	保険金等	1,435,999 千円
	回収再保険金	1,107,895 千円
	差引	328,104 千円
(4)	支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳	
	支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	103,940 千円
	同上に係る出再支払備金繰入額	235,110 千円
	差引	△131,169 千円
(5)	責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳	
	普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△4,462 千円
	同上に係る出再責任準備金繰入額	140,665 千円
	差引（①）	△145,128 千円
	異常危険準備金繰入額（②）	15,922 千円
	計（①+②）	△129,205 千円
(6)	利息及び配当金収入の内訳	
	預貯金受取利息	5 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	-株	-株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	△278
異常危険準備金	120,498
退職給付引当金	5,567
役員退職慰労引当金	2,873
前払費用	414
長期貸付金	2,126
繰越欠損金	35,469
繰延税金資産小計	166,670
評価性引当額	123,371
繰延税金資産合計	43,299

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠 損金(イ)	-	-	-	-	-	35,469	35,469
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	35,469	35,469

(イ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(ロ) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得見込額が税務上の繰越欠損金を上回ることから、全額回収可能と判断しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されていません。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※ 1	時価 (千円) ※ 1	差額 (千円)
(1) 預貯金	89,131	89,131	—
(2) 未収保険料	629,046	629,046	—
(3) 代理店借	(57,414)	(57,414)	—
(4) 未払法人税等	(1,872)	(1,872)	—
(5) 未払金	(40,174)	(40,174)	—
(6) リース債務	(1,899)	(1,886)	13

※ 1 負債で計上されるものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(4)未払法人税等及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	96,000

これらは、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定していません。



(関連当事者との取引)

(1) 関連当事者との取引状況

①親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBI インシ ュアランスグ ループ(株)	(被所有) 直接 100%	出向職員の受 入	受入出向社員 人件費等	9,622	未払費用	1,613

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。

②兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	SBI いきい き少額短 期保険(株)	—	出向者受入 コ ールセンター外部 委託	受入出向社員 人件費・外部委 託費	39,033	未払費用	4,439
親会社の子 会社	SBI 日本 少額短期 保険(株)	—	出向者受入 コ ールセンター外部 委託	受入出向社員 人件費・外部委 託費	3,042	未払費用	205
親会社の子 会社	SBI コネク ト(株)	—	コールセンター運 営に関する業務 委託会社	受入出向社員 人件費・外部委 託費	28,662	未払費用	1,055

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 外部委託費については、当社の依頼内容に基づき、提示された金額を基礎として、交渉の上で決定しております。

(1 株当たり情報)

- (1) 1 株当たり純資産額 6,259 円 24 銭
- (2) 1 株当たり当期純損失 1,372 円 86 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。